

# 平成21年度事業計画

## 基本方針

我が国の経済は、世界同時不況の中で戦後最大の危機に直面し、中小企業の倒産も増加の一途にある。雇用面においても雇用調整が急速に進んでおり、地域経済は落ち込み、先行きにも不安感が強まっている。

この危機的局面を克服して地域経済の活力を取り戻すためには、連合会・商工会議所が早期の景気回復の実現に向け、地域経済の再生、中小企業の経営改善・経営基盤強化等に取り組んでいく必要がある。

このため、平成21年度は「行政庁等への意見の具申や建議」、「地域力連携強化事業の推進」、「観光産業の振興」、「活力ある地域づくりの推進」、「商工会議所の運営・財政基盤の強化」を連合会の重点課題として、事業展開を図ることとする。

「行政庁等への意見の具申や建議」については、中小企業対策の充実や高速道路の早期整備、国土交通省直轄国道整備の凍結解除に向けた要望活動などを官民一体となって、取り組んでいく。

「地域力連携強化事業の推進」については、国事業の地域力連携拠点事業と県事業の建設産業等地域力連携強化事業の円滑な推進のため連合会に宮崎県地域力連携推進本部を設置し、創業、経営革新、事業承継等の中小企業の経営課題へのきめ細やかな支援強化に取り組む。

「観光産業の振興」については、観光客誘致による中山間地域の維持・再生を図るため、協賛企業の御協力により「ひむか神話街道神話像等モニュメント設置事業」を引き続き実施するとともに、3回目となる「みやざき観光・文化検定」について支援を行う。

「活力ある地域づくりの推進」については、まちづくり・観光・ものづくり等の地域資源を生かした取り組みを進めるとともに、本県の特徴である農林水産資源を活かし、農商工連携の観点からの販路開拓等の事業推進を図る。

「商工会議所の運営・財政基盤の強化」については、県の厳しい財政事情による補助金削減や大きく変動する経済社会に対応するため、連合会・会議所が、組織・事業の在り方について協議し、地域総合経済団体にふさわしい態勢確立に取り組むとともに、会議所職員の資質向上対策についても、積極的に検討を進めることとする。